

平成30年度 第1回広島市多文化共生市民会議会議要旨

1 開催日時 平成30年(2018年)9月13日(木) 15時30分～17時20分

2 開催場所 広島市役所本庁舎14階 第2会議室

3 出席者

(1) 市民会議委員

烏日娜、ヴェール ウルリケ、小川 順子、カオ ホン ゴック、金 孝子、新川 エミリア、
二宮 孝司、韓 政美、山口ジョセリン、李 湛

欠席： 呉 榮順、侯 仁鋒、文 晶愛

(2) 事務局

人権啓発部長、多文化共生担当課長 他1人

4 公開・非公開の別 公開

5 傍聴者 1人

6 会議次第

(1) 開会

(2) 人権啓発部長あいさつ

(3) 議事など

報告事項

ア 広島市における外国人市民の状況について

イ 豪雨災害における対応について

協議事項

「広島市多文化共生まちづくり推進指針」に基づく施策の現状等について

7 委員の発言要旨

- (1) 報告事項 ア 広島市における外国人市民の状況について
(多文化共生担当課長から説明)

(委員)

在留資格について家族滞在と定住者は5年以内となっているが、延長はできないのか。

(事務局)

技能実習の場合は、通算5年で終わる。家族滞在や定住者の場合は5年以内で設定されるが、更新すれば延長できる。

(委員)

外国人市民の占める割合は、全国と比べて広島市は高いのか、低いのか。また、外国人比率の枠が決まっていたり、目標があったりするのか。

(事務局)

外国人比率の枠や目標は決まっていない。全国的な正確な資料は、今は手元にないため、調べてお知らせする。大阪など高い地域もあれば、札幌など1%に満たないところもある。地域によって差がある。

(2) 報告事項 イ 豪雨災害における対応について

(多文化共生担当課長から説明)

(委員)

今回の豪雨災害に関して、避難した外国人の実際の声を集約しているか。集約しないと改善できないのではないかと思う。

(事務局)

集約はできていないので、団体や組織が国籍別で集約したものがあれば、その情報をもらえると有り難い。

(委員)

ベトナムの人が多くなっているが、今回の豪雨災害で不安なことや困ったという話はないか。

(委員)

ベトナムの人は技能実習生が多く、相談は通訳者がいる組合や会社に対応しているため、今回の災害において不安だという話はほとんどない。

(事務局)

今回の災害場所は住宅団地が多かったため、日本語が不自由な外国人はほとんどいなかったと思われるが、中心部で災害が起こった場合は、観光客も多いため、観光担当部局などと連携しながら取組を進めていかないといけないと思う。

(委員)

行政の防災放送が、雨や風で日本語でも言っていることが分からない。多言語で放送しても聞き取れないこともあるかもしれないが、特定の国籍の人がたくさん住んでいることが分かっている地域は、その国籍の母国語で放送する方法もあるのではないか。

(委員)

避難所の情報が日本人でも分かりにくい。家の近くではなく遠いところが避難所指定されていたため、家にとどまるしかなかった。近くにも避難所があったらしいが、その情報は知らなかった。

(3) 協議事項 「広島市多文化共生まちづくり推進指針」に基づく施策の現状等について
(多文化共生担当課長から説明)

(多文化共生担当課長)

前回の市民会議で、指針の改定に向けて課題や修正案、アンケート項目の意見を今回の会議で聞かせてもらいたいと話したが、指針の改定やアンケート実施については、政府の動向や総合計画改定にあたっての審議動向を把握したうえで、指針の改定や実態調査が必要かどうかを検討していきたい。

(委員)

異議なし。

(委員)

市の施策を説明する時間を多くとるのではなく、各委員の意見や外国人の情報を聞く場にしてほしい。

(事務局)

意見を聞きたい思いはある。今回は改善したいと思う。

(委員)

金剛山歌劇団の公演に対して広島市の後援を断られた。弾道ミサイル発射などによる市民の不安感が残るためだとのことだが、現在の状況を考えると納得できない。

(委員)

後援しないなどの決定はどこでされるのか。

(事務局)

それぞれの担当課である。事業の内容によってどの課が担当するかは異なる。

(委員)

抗議したい場合は、局か課のどちらへ言いに行けばよいか。

(事務局)

まずは、担当課へ申し出てほしい。当課が窓口になり担当課へ繋ぐことはできる。

(委員)

医療通訳について医療機関への周知もしっかりしてほしい。

(事務局)

ひろしま国際センターが行っている医療通訳に関しては、研修のみで派遣は始めている。

(委員)

外国人が増えると予想されている。施策に対しての予算もしっかり確保してほしい。

(事務局)

多文化共生担当としても予算の必要性を財政担当へ伝えていきたい。

(委員)

日本人の多文化共生の意識も高めてほしい。

(事務局)

日本人向けの講座を実施するなど、多文化共生の理解を深める学習機会を提供することについても考えていきたい。

(委員)

外国人学校と公立学校との交流がほとんどない。市が先導して、もっと交流を進めるとよいのではないか。

(委員)

学校現場でも多様性がとても大切である。外国人が特別扱いされたり、距離を置かれたりしては、なかなか多様性は育っていかない。日本人の意識を変えることについて、地域の理解を得るには難しいところはある。日本語指導に関しては、配置する教員の枠を確保してもらえることは良いことである。

(委員)

私たちの思いを人権啓発課だけでなく、他部署の職員にも理解してもらえるよう伝えてほしい。

(委員)

ボランティアで医療通訳をしたことがある。医療通訳と普通の通訳とは別なので、研修の場があるとよい。

(委員)

ひろしま国際センターが医療通訳に関する取組を行っている。問い合わせてみるとよい。

(4) その他

次回の開催時期は、3月の予定。

厚生労働省の委託事業で外国人就労・定着支援研修である日本語講座が広島市で行われるので、対象者がいれば、ぜひ紹介してほしい。

(座長)

これで市民会議を終了する。